

第 161 期

〔 自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日 〕

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

連結貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,641,551	流動負債	1,338,118
現金及び預金	143,930	支払手形及び買掛金	148,431
電子記録債権	2,373	短期借入金	91,866
売掛金	229,120	借入地金	580,397
棚卸資産	1,081,817	一年内返済予定長期借入金	2,264
貸付地金	75,955	未払金	400,324
未収消費税等	18,903	未払法人税等	12,612
未収還付法人税等	841	契約負債	12,241
未収入金	5,466	預り金	43,874
前渡金	23,241	賞与引当金	5,055
その他	60,469	その他	41,049
貸倒引当金	△567	固定負債	28,832
固定資産	222,551	長期借入金	9,314
有形固定資産	110,586	資産除去債務	783
建物及び構築物	45,091	退職給付に係る負債	879
機械及び装置	29,031	リース債務	3,646
土地	16,570	繰延税金負債	12,038
建設仮勘定	10,846	その他	2,169
リース資産	3,673		
その他	5,373		
無形固定資産	14,858	負債合計	1,366,951
ソフトウェア	3,777		
ソフトウェア仮勘定	5,469		
顧客関連資産	923		
その他	4,687		
投資その他の資産	97,106		
投資有価証券	12,265		
関係会社株式	26,972		
関係会社出資金	6,460		
退職給付に係る資産	34,652		
繰延税金資産	15,841		
その他	913		
繰延資産	489		
その他	489		
資産合計	1,864,592		
		純資産の部	
		株主資本	430,807
		資本金	100
		資本剰余金	10,139
		利益剰余金	428,432
		自己株式	△7,864
		その他の包括利益累計額	66,801
		その他有価証券評価差額金	4,770
		為替換算調整勘定	47,052
		退職給付に係る調整累計額	14,978
		非支配株主持分	31
		純資産合計	497,640
		負債・純資産合計	1,864,592

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		1,097,813
売上原価		1,001,630
売上総利益		96,183
販売費及び一般管理費		51,665
営業利益		44,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	857	
為替差益	4,182	
持分法による投資利益	2,939	
その他	3,822	11,803
営業外費用		
支払利息	4,029	
その他	437	4,466
経常利益		51,853
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	101	
その他	0	110
特別損失		
固定資産除売却損	299	
投資有価証券売却損	31	
投資有価証券評価損	23	
減損損失	2,286	
持分変動損失	1	
その他	125	2,768
税金等調整前当期純利益		49,195
法人税、住民税及び事業税	17,159	
法人税等調整額	△4,617	12,541
当期純利益		36,653
非支配株主に帰属する当期純損失		△10
親会社株主に帰属する当期純利益		36,664

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,739	392,241	△7,864	394,616
当期変動額					
減資	△400	400	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△474	—	△474
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,664	—	36,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△400	400	36,190	—	36,190
当期末残高	100	10,139	428,432	△7,864	430,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他包括利益累計額合計		
当期首残高	2,924	44,695	9,470	57,089	42	451,748
当期変動額						
減資	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△474
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	36,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,846	2,358	5,508	9,712	△10	9,702
当期変動額合計	1,846	2,358	5,508	9,712	△10	45,893
当期末残高	4,770	47,052	14,978	66,801	31	497,640

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

株式会社田中貴金属グループ、田中貴金属工業株式会社、田中電子工業株式会社、EEJA株式会社、田中貴金属リテイリング株式会社、Metalor Technologies International SA、Metalor Technologies SA、Metalor Technologies USA Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

株式会社フルヤ金属

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング株式会社、NPGM KOREA Co., Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、当社はLT Metal Co., Ltd.の保有株式の全部を売却したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。この結果、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及び関係会社出… 移動平均法による原価法
資金

その他有価証券

市場価格のない株式等以外 … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
のもの 移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

- | | |
|-------------|--|
| 商品 | … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品(地金基礎在庫) | … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | … 最終仕入原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)… 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | … 2～50年 |
| 機械及び装置 | … 2～15年 |
- ②無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(9～14年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- イ ア以外のリース資産 … 在外連結子会社の一部については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に基づき、財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべての貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理
- ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 また、連結子会社の一部では、貴金属地金価格スワップについて、公正価値ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針

ヘッジ手段	… 金利スワップ 貴金属地金価格スワップ
ヘッジ対象	… 金利変動により影響を受ける借入金利息 価格変動により影響を受ける貴金属地金たな卸資産
ヘッジ方針	… 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動を回避する目的により、金利スワップを利用しております。 また、貴金属地金の価格変動リスクを回避する目的により、貴金属地金価格スワップを実施しております。
ヘッジの有効性評価の方法	… 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。 更に、貴金属地金価格スワップについては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①貴金属地金の売買手数料

顧客から指定された品種、数量を商社等より買付して販売するサービスを行っております。当該取引においては、売買手数料等を収益として認識しております。収益の認識時点は、顧客へ役務を提供した時点としております。

②産業用製品の販売

貴金属を使用した産業用製品の製造、販売しております。収益認識の時点は、顧客へ製品を引渡した時点としておりますが、一部顧客との間ではSMI取引(供給者在庫負担方式)等の契約に基づき、製品を顧客が使用した時点としております。

③貴金属回収・精製の役務の提供

顧客より貴金属を含有した屑を回収及び精製するサービスを行っております。当該取引においては、回収・精製料を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。

④貴金属積立サービス手数料

個人顧客向けの貴金属積立サービスは、各種手数料を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。

上記のいずれの取引についても、支払条件は通常短期のうちに期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

〔会計方針の変更に関する注記〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記〕

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえて、グループ内の会計処理の統一を図る必要性が高まったことを契機に、減価償却方法の再検討を実施しました。

その結果、当社グループが保有する有形固定資産は耐用年数を通じ安定的に稼働していることから、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,354 百万円増加しております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「会計処理基準に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	…	110,586百万円
減損損失	…	2,286百万円
棚卸資産	…	1,081,817百万円

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(棚卸資産)

棚卸資産には、貴金属地金・コイン、運用地金、仕掛品、貯蔵品等を含んでおります。うち、貴金属地金・コインは、顧客へ販売するためのプラチナ、金、銀、イリジウム、ロジウム、パラジウム、ルテニウム、オスミウム、タンタルであり、品種ごとに総平均法による原価法で評価しております。総平均法による原価法で算出した期末評価額が、期末日の時価を上回る場合、収益性の低下を認識し、評価額の切り下げを行っております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 在外連結子会社であるMetalor Technologies International SA及びその子会社が顧客の代理で保管する貴金属地金については、所有権やリスク等の所在が顧客に帰属するため、連結計算書類の棚卸資産に含まれておりません。
 なお、在外連結子会社が、その事業年度末日に顧客の代理で保管する貴金属地金の市場価値は257,566百万円です。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 205,837百万円
3. 保証債務
 従業員の住宅融資に対する保証 …………… 15百万円

〔減損損失に関する注記〕

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。主なものは次の通りです。

1. 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
製造設備等	建物及び構築物 機械及び装置	岩手県奥州市

2. 減損損失の認識に至った経緯

今後の収支予測に基づいて将来キャッシュ・フローが帳簿簿価を下回っているため、正味売却価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

建物及び構築物	627百万円
機械及び装置	951百万円
その他	260百万円
計	<u>1,838百万円</u>

4. 資産グルーピングの方法

事業用資産について継続的に収支の把握をしている管理会計上の事業区分毎に行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は、公示価格に合理的な調整をおこなって算定した金額としております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,138千株
A種類株式 30,299千株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 37,506千株
A種類株式 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192百万円	6.50円	2024年 12月31日	2025年 3月28日
2025年3月17日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	192百万円	6.50円	2024年 12月31日	2025年 3月28日
2025年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2025年 6月30日	2025年 8月26日
2025年8月22日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2025年 6月30日	2025年 8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	222百万円	7.50円	2025年 12月31日	2026年 3月27日
2026年3月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	222百万円	7.50円	2025年 12月31日	2026年 3月27日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	143,930	143,930	—
(2) 電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金(※1)	231,493 △567		
	230,926	230,926	—
(3) 投資有価証券	9,846	9,846	—
(4) 関係会社株式	11,423	14,931	3,508
(5) 支払手形及び買掛金	△148,431	△148,431	—
(6) 未払金	△400,324	△400,324	—
(7) 短期借入金	△91,866	△91,866	—
(8) 預り金	△43,874	△43,874	—
(9) 一年内返済予定長期借入金	△2,264	△2,264	—
(10) 長期借入金	△9,314	△8,961	353
(11) デリバティブ取引(※2)	36,015	36,015	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金、(8) 預り金、(9) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

為替予約の時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額229百万円)、組合出資金(同2,189百万円)、関係会社株式(同15,549百万円)及び関係会社出資金(同6,460百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等のため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	…	8,396円38銭
2. 1株当たり当期純利益	…	618円66銭

[企業結合等に関する注記]

1. 2025年1月1日付で、会社分割(吸収分割)の方法により当社の経営管理機能を、株式会社田中貴金属グループへ承継し、TANAKAホールディングス株式会社から株式会社フィールドインアンドカンパニーへ社名変更を行いました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

吸収分割会社：TANAKAホールディングス株式会社

吸収分割承継会社：株式会社田中貴金属グループ

事業の内容：子会社の株式保有及び経営管理、不動産の賃貸、貴金属地金のリース

(2) 企業結合日：2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式：無対価による分社型分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称：会社分割後、TANAKAホールディングス株式会社から株式会社フィールドインアンドカンパニーへ社名を変更しました。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ組織体制の再編は、グループ企業各社の機能を明確にし、その機能をもとに編成を組み直すことで、さらなる生産性の向上と経営の効率化を進め、持続的な成長、超長期の企業経営を目指して行われるものです。

新体制では、これまで当社が担っていたグループ全体の経営管理、指導及び支援を株式会社田中貴金属グループへ継承いたします。資産管理機能が分離されたことで、経営管理機能に特化することから、決裁スピードを向上させ、効率的な経営を進めてまいります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式譲渡契約に伴う追加支払

2016年9月に当グループがMetalor Technologies International SAの株式を取得した際に締結した株式譲渡契約には、一定の事象が事後的に発生した場合に追加の支払が発生する旨が約定されています。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びの

れんの償却額(発生時より5年で償却)を修正することとしています。追加支払の最大額は 27,240 千 US ドル (4,264 百万円相当)であります。

なお、当連結会計年度において追加取得したのれんはございません。

[重要な後発事象に関する注記]

当社の連結子会社である Metalor Technologies USA Corporation は、Gannon&Scott Inc. 及び Gannon&Scott Phoenix Inc.の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称:Gannon&Scott Inc.及び Gannon&Scott Phoenix Inc.

事業内容:貴金属の回収精製事業

(2) 企業結合を行った理由

被取得企業は北米における貴金属リサイクル及び精錬サービスで確固たる地位を築いてきた企業であります。同社を迎えることで、バリューチェーンにおける垂直統合が進み、調達及びリサイクルチャネルが拡充されるとともに、世界の顧客に対するサービス提供体制が一層向上することで当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 取得価額

取得価額については、現在確定手続中であります。

[その他の注記]

偶発債務

Metalor Technologies SA は、スペイン税務当局から過年度に還付された 16,577 千ユーロ(3,054 百万円相当)の付加価値税の返還と関連した金利および過料の支払いを求められています。同社は税務当局の決定に対して異議を申し立てております。

当グループは、法令等に違反する事実は一切ないものと確信しており、当連結会計年度において引当金の計上はございません。